

エネルギー省、「技術商用化合意」イニシアティブを立ち上げ（12月8日）

ダニエル・ポーンマン・エネルギー副長官（Daniel Poneman）は、民間企業とエネルギー省国立研究所による共同研究促進を目的としたパイロットイニシアティブ、「技術商用化合意（Agreements for Commercializing Technology : ACT）」の立ち上げを発表した。ACTは、今年10月にオバマ大統領が発表した、連邦研究機関における研究開発の商用化を促進し、雇用の創出と国際競争力の強化を行うことを謳った覚書の一環として行われるもので、民間企業が国立研究所の研究・施設・科学者などのリソースを利用できるようにし、官民共同研究を行う上での障壁を取り除くことを目的とするものである。エネルギー省は、同パイロットプログラムへの参加研究所を来年1月に発表する予定である。なお、ACTは、オバマ政権が今年1月に立ちあげた起業家及び新興企業支援イニシアティブ「スタートアップ・アメリカ（Startup America）」も補完するものと位置付けられている。

Energy.Gov, *Energy Department Announces New Initiative to Remove Barriers for Industry to Work with National Labs, Commercialize Technology*

<http://energy.gov/articles/energy-department-announces-new-initiative-remove-barriers-in-dustry-work-national-labs>